



立教大学 平和・コミュニティ研究機構

Rikkyo Institute for Peace and Community Studies

NEWSLETTER

No. 12 2011年2月10日発行

ラビア・カーディル氏（世界ウイグル会議およびウイグル・アメリカ協会会長）の講演会を終えて



2009年10月29日に、立教大学平和・コミュニティ研究機構はラビア・カーディル（Rebiya Kadeer）氏を招いての講演会を開催した。ラビア・カーディル氏は中国の少数民族の一つであるウイグル民族の権利を主張する運動を主導している人物であり、このたび三度目の来日を果たした。それに合わせて、自身の半生を語った *Dragon Fighter* の日本語版『ウイグルの母——ラビア・カーディル自伝——』（紀伊国屋書店）も出版された。新疆ウイグルに関するトピックは、今日の国際社会においておおいに注目されており、またきわめて繊細な問題を内包している。そのため、当初はカーディル氏の講演会の開催によって様々な物議が起こることも懸念されたが、本研究機構では開かれた議論の場を提供するべきであるとの立場から、本講演会を開催した。

1948年に新疆ウイグルのアルタイ地方で生まれたラビア・カーディル氏は、洗濯屋から身を起し、「改革開放」政策の波に乗って中国屈指の実業家として成功を果たした。1987年に新疆ウイグル自治区の人民代表大会代表に選出された一方で、ウイグル人女性の経済的自立を促進する活動を展開し、ウイグル人女性が行う小規模事業への投資を目的とする「千の母運動」で知られている。

カーディル氏はさらに、ウイグル人が直面する貧困の原因を政治問題に求め、中国中央政府に対して新疆におけるウイグル人の人権状況の改善を主張するレポートを提出した。当初、このレポートは中央政府からも好意的に受け止められていたようだが、次第に中央政府から危険人物と見なされるようになっていった。1997年には、新疆で発生した「イリ事件」について氏が中国人民政治協商会議で演説した後、パスポートを剥奪され、公職からも追放されている。

そして、1999年に「脱税」という容疑で逮捕された。以後6年間にわたって投獄された。しかしその一方で、彼女の活動は国際社会の注目を集め、獄中にあった2000年にヒューマンライツ・ウォッチ最高人権賞を、また2004年にはラフト人権賞を受賞している。こうした海外の人権団体の働きかけもあって、2005年に釈放されたカーディル氏は、その後アメリカへ亡命し、現在は世界ウイグル会議議長およびウイグル・アメリカ協会会長を務めている。

このようなウイグル人の人権をめぐるカーディル氏の一連の活動は、一般に「反中国」的なものとして認識されがちであるが、氏が異議を唱えているのはあくまで現在の中国中央政府の少数民族政策についてであり、当然のことながら中国人を敵視しているわけではない。むしろ、カーディル氏自身が「中国人は愛すべき友人である」と唱えていることについては十分に留意しておくべきであろう。

本講演会では、まずカーディル氏の視点からの新疆ウイグルの近現代史と中国政府の弾圧の実態が示され、その後インタビュー形式によって氏の半生がウイグルの現状と重ね合わされながら語られた。さらに質疑応答では、多くの学生および一般参加者による様々な立場からの質問や意見が出され、中身の濃い活発な議論が交わされた。会場にはメディア各社が取材に訪れ、また会場周辺では多数の私服警察官による物々しい警護が行われるなど、これまでにない緊迫した雰囲気の中での開催であったが、大きな混乱もなく100人以上のオーディエンスが足を運んだ充実した講演会となった。その意味において、開かれた議論の場を提供するという本研究機構の当初の目的はおおむね達成されたといえよう。今後もこのような活動を続けていくことによって、平和の構築という課題についての問題提起を行っていきたい。



（文責：平和・コミュニティ研究機構事務局）

セミナー

第1回 (2009年11月17日)

講師：林みどり氏 (立教大学文学部教授)

「記憶の文化政治——南米アルゼンチンの場合——」

80年代に爆発的な広がりを見せた「ホロコースト言説のグローバリゼーション」(A・ヒューッセン)を皮切りに、90年代に入ると世界各地で暴力の記憶をめぐる議論が展開された。

旧ソ連圏や中東では隠蔽されてきた政治的暴力の記憶化に注目があつまり、アパルトヘイト後の南アや、ルワンダ、ナイジェリアでは、忌まわしい過去の記憶とその克服をめざす「真実と和解のための委員会」が組織された。オーストラリアでは「盗まれた世代」に関する記憶・忘却をめぐる議論が盛んになり、日・中・韓では、いわゆる従軍慰安婦と戦後責任をめぐる問題が提起された。いずれの場合も、記録の余白に痕跡として残されているだけの出来事の記憶の残滓はいかに歴史化されるか、という根源的問題をはらんでいる点で、また現在のアクチュアルな政治・社会状況と密接に絡みあっている点で共通している。

虐殺や強制失踪等の人権侵害が制度的暴力として広く行われたラテンアメリカ諸国では、軍政下で隠蔽された人権侵害の記憶を国家的テロリズムの「証拠」として記録し、民主化過程に生かそうとする作業がポスト軍政期の課題となった。とりわけ大規模な人権侵害がシステムティックに実行されたアルゼンチンにおいて、それは顕著であった。本セミナーでは、そうしたアルゼンチンの「記憶の文化」の変遷を、「強制失踪者＝不在の表象」による公共圏の占拠に代表される軍政末期、メディアや文化生産を通じての「記憶の過剰生産」が特徴的なポスト軍政第1期、加害者側の記憶の露出と記憶の「陳腐化」が問題となる第2期、暴力の記憶が「正統性」を獲得し、博物館や文化遺産としてモニュメント化される際の諸問題が現れつつある第3期に分けて報告した。また最後に、オフィシャルな記憶表象とは異なる表象戦略の運動の現在を紹介した。

林氏へのコメント

コメンテーター：前川志津氏 (立教大学大学院社会学研究科博士後期課程)

アルゼンチンにおける強制失踪の記憶をめぐる表象の変遷は、失踪者という不在が常に表象の対象であり可視化可能であること、同時に、たとえ不在が可視化されたとしても、表象のリアリティをかけた問題がいかに継続されるのかを示している。母親たちによる軍政下でのデモ、元失踪者の証言集、加害証言のテレビドキュメンタリ番組、そして公的な博物館や記念碑など、さまざまな行動やメディアを駆使した表象への取り組みが強制失踪を可視化し、アルゼンチンにおいて、もはや制度的暴力の否定はゆるされなくなった。

それでも物語化や博物館化が、それらの表象からこぼれおちた被害者の経験を非現実的なものにしてしまう。おそらく記憶を完全に表象することなど不可能なのであろう。しかし、たとえ不完全であっても記憶を表象し続けることによってのみ、わたしたちは表象され得ない記憶を知覚し、そのような記憶の表象の可能性を失わないでいられるのかもしれない。



第2回 (2010年2月25日)

講師：グラシア・ファーラー(Gracia Liu-Farrer)氏

(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科准教授)

「日本における中国系専門職移民 ——グローバル化する経済とトランスナショナリズム——」

国際的な教育の拡大、専門性のある人々の移動、そして経済のグローバル化が、国際的な労働移民の構成やその経済慣行のあり方を変化させてい

る。日本に居住する外国人の中では、中国系が最多であり、中国系の人びとの中では学生や専門職者が多い。

こうした中国系専門職移民は、日本の労働市場においてもグローバル化する経済においても戦略的な位置を占めている。彼らは、一方で日本の中



小企業に多くの労働力を提供しており、他方でグローバル化する日本経済において不可欠な存在なのである。とくに中国での事業展開を特徴とする日系企業のなかで、職業上のニッチが現れている。これらの企業のうち、とくに中小企業は、中国の労働市場を利用することで生き残りをはかり、より好ましい場合は中国から専門職のリクルートをおこなうのである。

人文系の教養を持つ移民は、中国との販取引分野で働く傾向がある。「ブリッジ・エンジニア」は技術労働者のなかでも憧れの地位となっている。さらには、多くの専門職移民が会社の経営者となり、トランスナショナルな起業へと乗り出している。言い換えれば、専門性をもって日本へとやってくる中国系移民は、日本と中国の間のトランスナショナルな経済において自分達の成功の機会を探し求め、二つの経済を架橋することで自分達のトランスナショナルなキャリアを形成するのである。

しかしながら、中国系専門職移民のキャリア形成のあり方を見ると、トランスナショナルな経済によって日本の労働市場へアクセスできるにもかかわらず、彼らのキャリア形成がいまだ多くの社会的・制度的制約に直面していることがわかる。加えて、中国系専門職移民は、帰化よりも永住を選び、より柔軟でトランスナショナルな定住方法を好んでいる。中国系移民のトランスナショナリズムがグローバル化する経済から恩恵を受けると同時に、移民への反発や排他的な雰囲気のある社会で自分達の周辺性を克服する戦略となっている、と指摘したい。

グラシア氏へのコメント

コメンテーター：田嶋淳子氏 (法政大学社会学部教授)

コメントとして指摘したことは次の3点である。1) 3つの学問世界(日本、英語圏、中国)のそれぞれで対象をいかなる概念でとらえるのかという点。中国系移民と英語での Chinese migrants のニュアンスには若干のずれがある。実態は極めてトランスナショナルな形で展開しているのだが、これを「移民」ととらえることの問題点を指摘した。

2) 中国政府が華僑・華人政策の延長線上で、これら高学歴専門職層の帰国のため、さまざまな対策を講じ、日本国内でもボランティアな形での組織化を始めている。このことと彼らのこれからがどのように関連していくのか。新しい社会空間の形成の中で、国家のせめぎ合いについて考える必要がある点を指摘した。3) 移民第二世代問題。第二世代には使用可能言語上の制約があり、子どもたちの将来と絡め、高学歴専門職層のこれからをみていく必要がある。以上の3点を指摘したが、いずれについても的確な回答があり、議論はとて興味深いものだった。



■平和・コミュニティ研究機構の催事について■

平和・コミュニティ研究機構では、セミナー、フォーラム、ワークショップなど催事を開いております。これらについては、開催が決まり次第ホームページ上にてお知らせいたしますので、別記HP アドレスをご参照ください。なお、本研究機構の催事は特別な断りがない限り、無料で参加できます。参加をご希望の方は、本研究機構事務局までお知らせください。

シンポジウム

「記憶と和解」(2010年1月21日 於:太刀川記念館)

報告者: 林みどり氏 (立教大学文学部教授)

「和解・人権・記憶——アルゼンチンの民主化過程を事例に」



軍政下で苛烈な人権侵害が繰り返されたアルゼンチンでは、民政移行期に加害者の訴追が実現されたが、訴追は一貫して順調に進んだわけではない。1983年の民政移管後に有罪が下された加害者は、80年代後半以降恩赦法により免責された。しかし2001年に恩赦法を

違憲とする司法判断が示された後、加害者は再び訴追のアリーナに引き出された。いうまでもなく処罰と恩赦の間の揺れには、軍部と文民政府のパワーバランスや、政権交代による施政方針の転換、司法当局による法解釈の変化といった様々な要素が関わっているが、本報告ではそうした政治的な表層の変化では説明しきれない社会的次元に注目する。なかでも訴追を支持する言説におけるマスメディアの役割に着目した。

民政移管直後には、犠牲者の遺体発掘を生中継する映像が「恐怖のショー」と批判され、あらためて被害者表象の困難が指摘された。他方、国の調査委員会報告書の出版を通じて、原告被害者や目撃者による拷問や虐殺の生々しい証言が広く知られるようになり、裁判所での審理の様子は部分的にテレビ放映され、審理の実映像はのちにドキュメンタリー映像に商業利用されて広く視聴された。恩赦法の壁にもかかわらず人権運動が完全に沈滞しなかった理由のひとつに、こうしたメディアの言説生産力があげられよう。

だが、そこでの加害者・被害者表象にはいくつかの問題が認められる。制度的暴力装置の複雑さを分かりやすくするために利用されるクリシェの問題。感情移入を促すために構築されるデモニッシュな軍人表象の問題。またメロドラマや英雄物語など、既成の枠組みによる物語化とその効果としての陳腐化の問題である。制度的暴力の恐怖の耐え難さを耐えうるものにするとき、その記憶は本質的な何かを失ってしまう。同様の歴史を繰り返すまいとする集合的意思の根源には、暴力の記憶の継承があるからには、記憶表象の有り様は注意深く見定められねばならないのである。

報告者: アレクシス・ダッデン (Alexis Dudden) 氏
(新潟国際情報大学情報文化学部教授)

「帝国時代と歴史認識」

今日の北東アジアについての騒動のほとんどが、北朝鮮を、安定した未来にとっての悪者として指さす。現在直面している問題の複雑さを低く見積るつもりはないが、北朝鮮問題を、この地域を束縛する歴史的な外傷が悪質な破壊へと転換したものと理解するのがもっとも生産的である。この北朝鮮の件では特に、いわゆる歴史問題を地域の安全のパズルにとってもっとも重要な一片として取り扱うことに失敗するほど、未来の安定のためにかかる費用はさらに大きくなるという結果に終わるだけである。皮肉なことに、歴史問題はもっとも安価な一片でもある。

過去15年から20年のあいだに、歴史問題と謝罪問題ということばは、世界的な反響をよび、数え切れないほどの政治的提案を生み出した。最近の提案では、今後、日本政府はいっさいの謝罪をやめるべきであるとしている。謝罪政策はこれまでのところ失敗しているが—日本は謝罪をおこな



ったにもかかわらず、その謝罪は失敗している—このような提案も役には立たないだろう。そのような提案は、一挙に集団または個人の被害者たちに謝罪を要求する声をあげさせ、状況を無視した過去の不正の認識を強めるだけである。つまり、個人と集団の記憶のどちらもが、この提案を成功の見込みのないものにするのである。より基本的な人間としての認識に立てば、自分自身を被害者と感じている人に謝罪を要求しないように言う権利は誰にもないのである。

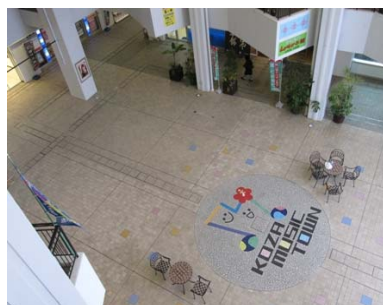
しかしながら、歴史問題の困難は、被害者へ実際に謝罪することよりも、問題の核心となるような歴史にどのように取り組むかにある。現在はゼロサムゲームと名づけられている「勝者総取り」(どちらかが勝てば、どちらかが負ける)の視点は、歴史問題における互いに相容れない歴史を四方八方に生み出すだけである。このように、歴史問題における歴史とは、問題となっている歴史をこじれさせ、混乱させるものである—ましてや記憶は言うまでもない—。さらに、歴史を構成している内容のうち、もっとも議論を引き起こすものをすべて無意味なものにしてしまう。「靖国」、「南京」、「独島」—これらの語自体が今では20世紀の歴史の象徴であり、自分たちの物語の勝利をかけた競争における勝利の指標なのである。

フィールド報告

「基地は沖縄にどんな花を咲かせるのか？」

藤林泰 (埼玉大学共生社会教育研究センター教授)

音楽でまちづくりを推進しているモデルがあると聞いて、沖縄市(旧コザ市)を訪ねた。



沖縄市は、嘉手納町、北谷町とともに、極東最大の米軍基地である嘉手納飛行場に広大な軍用地を提供している基地のまちだ。基地建設、米兵相手の商売、基地内労働など、基地がもたらす景気で沖縄各地から人が集まり、米兵をは

じめ世界各地からの新住民が加わって「チャンブル(まぜこぜ)文化」が生まれ育った。なかでも、「チャンブル文化」から躍り出た音楽の豊穡さには圧倒される。民謡、ジャズ、ロック、レゲエ、フォーク、ポップスなどが混ざり合いながら、沖縄独自の豊かな音楽が開花した。沖縄市は、これをまちづくりに活かそうというのだ。

「地域」「経済」「共創」「音楽」の振興を目標にした「コザミュージックタウン事業」の総事業費80億円は市街地再開発事業と沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業(島田懇談会事業)によって賄われ、2007年、その第1期事業として「ミュージックタウン音市場」がオープンした。だが、2010年4月に再選を果たした東門市長に対して、「活性化を掛け声に市が主導した複合商業施設「コリンザ」は破産寸前で、「ミュージックタウン」も期待ほどの集客効果が上がらない(2010年4月27日沖縄タイムス社説)との厳しい指摘もある。「コリンザ」とは、97年に開業した市民小劇場を備えた複合商業施設だが、2010年6月には経営難に陥った運営会社が解散、約20店舗の入居者が不安定な営業を続けている。復帰後、基地を抱える自治体には、基地交付金、周辺整備補助金などさまざまな国費が注ぎ込まれてきた。だが、「活性化」による豊かな果実はなかなか見出せないまだ。

「アメとムチ」との批判を浴びながらも振興策と基地の取引が繰り返される沖縄。コザで育ち90年代に活躍したネーネーズは、ヒット曲『黄金の花』で「黄金の花はいつか散る」と歌った。振興策という「黄金」はこのまちにどんな花を咲かせるのだろうか。

「平和祈念の都市空間をつくる——広島市の構想——」
五十嵐暁郎 (立教大学法学部教授)

毎年、8月6日の原爆投下の日にテレビで放映される広島平和記念公園の光景は印象的である。平和祈念の火が燃え続ける後方にアーチ型のモニュメントがあり、その中に爆心地である原爆ドームが遠望される。その一直線が、見る者の心を揺さぶる。しかし、米山リサによれば、この設計を担当した丹下健三の構想は、元来は戦時中に大東亜共栄圏を賛美するためのものであったという。平和祈念の一直線は元来「遙拝の軸」であったというのだ。(米山リサ『広島 記憶のポリティックス』2005年、岩波書店)

いま、広島市は平和のための記憶を再編成しようとしている。平和記念資料館々長のお話では、これまで整然と配置、展示されていた館内の資料を、雑然とした状態にすることによって、むしろ当時の雰囲気再現しようとしている。原爆ドームもかつて周囲に芝生を敷き詰めたところ、それでは被爆の実感からかけ離れるという意見が多く、芝生を剥がして瓦礫の状態に戻したという。また、展示だけではなく、資料館全体を更新する計画も進行中である。この更新については、内外からの来館者や有識者の意見を取り入れながら計画を練っている。

広島市の「被爆体験継承推進プログラム」は被爆体験を継承するために被爆した建築物や樹木を活用しようとしている。いわば、街全体を被爆体験の「ミュージアム」にしようという構想である。被爆については、そのときに市内のどこに居たかによって運命が分かれたという事実がある。建築物の中には袋町小学校や本川小学校などの学校があり、それら

の学校では小規模な平和資料館を設けており、それらを訪ね歩く人々の体内に被爆体験は刻みこまれる。市内に点在する建築物や樹木の傷跡に注目することは都市空間として被爆体験を生々しく浮かび上がらせるであろう。

歩き疲れて、爆心地に近い紙屋町を歩いていると「アンデルセン」という馴染みのあるパン屋の前に出たので、コーヒーでも飲もうと思って店内に入って驚いた。広大な建物の中にはパンや喫茶だけでなくレストランから花屋まであり、少々大袈裟に言えば「小宇宙」であった。ここがアンデルセンの本店であり、多くの人々が思



「アンデルセン店舗内部」(『ヒロシマの被爆建造物は語る』より転載)

っているように、東京の青山などではないという。しかも、この店は被爆した建物をほぼそのまま使っているという。あとで会った市民によれば「広島の誇り」だそうだ。

この他にも旧広島市民球場跡地を平和記念のために利用しようという計画がある。広島は街全体を平和記念の空間に再編しようとしているのである。



刊行物紹介

■『平和・コミュニティ叢書第4巻 地方自治体の安全保障』

五十嵐暁郎・佐々木寛・福山清蔵 編著

安全保障は国家の専権事項とされるが、市民や市民社会がどれだけ自分たちの力で自分たちの安全を守ろうとしているのかは、その社会がどれだけ民主主義的であるのかを測る目安の一つといえる。環境問題、紛争解決、薬物問題……、自治体の取り組みを軸に考えた論考集。

- ・佐々木寛「『安全保障』の構造転換
- ・阿部悦子「瀬戸内海に広げる環境コミュニティ」
- ・福山清蔵「命を守るコミュニティ——近年の自殺予防活動の動向——」



- ・高里鈴代「真の安全保障を求めて——沖縄・ジェンダーの視点から——」
- ・佐々木寛「原子力発電所と自治体の『安全保障』——新潟の事例から——」
- ・五十嵐暁郎「市民は誰が『保護』するのか——『国民保護法制』を分析する——」
- ・山田貴夫「外国籍住民と地方自治体——ともに生きる地域をめざして——」
- ・松尾康範「地域の自立性回復をめざして——東北タイにおける『朝市』運動——」

(明石書店、2010/08/10刊、税別2400円)

■『日本政治論』

五十嵐暁郎 著

政権交代を経て大きな転換に直面している日本政治。その転換をもたらしている要因は何か。戦後から今日までの日本政治の軌跡を踏まえ、官僚制や議会、世論や投票行動にあらわれる人々の意識の変化、転換のフロンティアである地域政治とジェンダー、さらに経済が政治に及ぼすインパクトや安全保障といった基本的な視角から、転換期の日本政治を読み解く。

(岩波書店、2010/09/30刊、税別2800円)



■『アジアで出会ったアフリカ人』
栗田和明 著

アフリカ各地・バンコク・香港・広州間を往来する人とモノの動きを渾身のフィールドワークで追いかける。国際統計に表れないもうひとつのグローバルゼーション。

(昭和堂、2011/01/25刊、税別2400円)



立教大学平和・コミュニティ研究機構 NEWS LETTER No.12 (2011年2月10日発行)

編集・発行：立教大学平和・コミュニティ研究機構

事務局：〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1 立教大学池袋キャンパス11号館4階

電話：03-3985-4275

E-mail: peace@grp.rikkyo.ne.jp

HP: http://univ.rikkyo.ac.jp/research/laboratory/IPCS